

Trial & Error

No.307
March-April 2014

特集

JVC はアジアで今後何をすべきか

写真上：それぞれの国での活動の成果や強みを、国を越えて一堂に会して共有する機会を設けた。
写真下：東北タイの農家の取り組みを見学するJVCの各国事務所スタッフ。

JVC はアジアで今後何をすべきか

前号の特集では「紛争地での人道支援」の経験を振り返った。そして今回は、JVCの活動のもうひとつの柱である地域開発の、主にアジアでの取り組みの中からの学びや課題を取り上げる。長年取り組んできたからこそ、慢心を抱くことなく、変わっていく社会状況に対して自らの立ち位置を明らかにし、目の前にある現実に対処するなかから、将来への展望を見出したい。(編集部)

アジアの農民と得てきた学びと苦悩を糧にして

副代表 磯田 厚子

■自らを振り返る機会を得て

インドシナ難民の流出を機に設立された日本国際ボランティアセンター(JVC)は、一九八〇年代にアジアからアフリカにその活動を展開するとともに、東南アジア地域では早い段階から農村生活の改善や基盤づくりの活動に着手し、約三十年間、軸足を農村での農業技術支援・生活安定・環境保全に置いて取り組んできた。

アジアでの「農村開発」の取り組みは、いったいどのような成果をあげているのだろうか。どのような課題に立ち向かってきているのか。外国の団体がわざわざ出かけて関わる意義はどこにあるのだろうか？

これらアジア諸国では、経済や外国投資、自然環境などが大きく変貌しつつあり、私たちは、農村に押し寄せる様々な課題や権利の侵害、村人の生活や関心事の変化などを目の当たりにしてきた。特に近年課題となってきた。メコン川流域

圏開発や東西回廊開発、経済のグローバル化による市場経済の波に飲み込まれているアジアの農村地域に対して、JVCは何ができるか、何をすべきか、という問いに向き合いたいと考えた。

そうした折、トヨタ財団の「アジア隣人プログラム」というNGOが自分たちの活動を振り返ることを支援する枠組みを知り、その助成を受ける機会を得た。そこで、今年度を通して関係スタッフが集まり、これまで得られてきた成果やJVCのアプローチの強みを互いに再確認するとともに、日本国内やタイでの他団体活動の視察からのヒントなども得て、今後、地域の人々と共に何を指すのか、どのようなアプローチを強化する必要があるのかなどを議論するプログラムを実施した。

■大いに盛り上がったワークショップや視察

まず四月初旬に東京事務所にて、今までの活動の成果やJVCの強み、活動地域や人々が抱える今日の課題などを、集中的に議論した。

参加者は、カンボジアからナショナルスタッフ二名と日本人二名、ラオスからナショナルスタッフ二名と国際スタッフ一名、東京から各事業及びタイ担当である(南アフリカ人スタッフとアフガニスタン人スタッフもオブザーバとして参加)。国を混在させてのグループ作業で、互いの違いや共通点など議論が深まった。

一日目の最後に、日本の有機農家の草分けで、合鴨農法で有名な福岡県の古野隆雄さんご夫妻から、有機農業の醍醐味や農家の自立の必要性などをうかがった。

二日目は埼玉県比企郡小川町を訪問した。農家や食品加工業者たちが自身がネットワークをつくって、優良な有機農産物の販路を自らの手でつくり、活性化を図っている取組を訪問し、大きな刺激を得た。

八月上旬には、JVCがかつて立上げを支援した東北タイでの朝市を訪問。行政からの農薬検査や朝市の場所提供などの支援も得ながら、着実に活動を継続しており、市場委員会との意見交換も行なった。参加者はナショナルスタッフがカンボジアとラオスから各四人、日本人がそれぞれ二名と一名、日本から四名である。その後約四日間、

タイ農民が立ち上げた活動を二カ所訪問し、取り組んだ背景や意義、成果やNGOの役割などについて話をうかがった。訪問ごとにワークショップにて、意義や成功要因など分析し、最終日には自分らの活動にどう活かせるかの取りまとめをした。

■取組みの成果や強みの認識はほぼ同じ

アジア隣人プログラムとは：

アジア隣人プログラム（旧アジア隣人ネットワークプログラム）は、公益財団法人トヨタ財団が実施している国際助成プログラムのひとつで、アジア全域を対象としたネットワーク形成、ついで各地域における課題解決を目指した実践的な活動に焦点を当てている（2006年より実施）。2012年度には、「未来への展望」と題してアジアでの活動実績のある団体に対してこれまでの活動の振り返りとともにアジアと日本の未来に対する展望・提言をまとめてもらうことを目的としたプログラムとして実施された。今回、JVCもこの助成先のひとつとして選定され、13年度にかけて今回報告する活動を推進した。

■プログラム日程

日程	プログラム
4月7日	【JVC東京事務所】 ・自己紹介、本事業の目的と概要 ・各国からの活動紹介と成果、課題 ・成果とJVCの強みのまとめ ・合鴨農家 古野隆雄氏の講演
4月9日	【埼玉県比企郡小川町 フィールドトリップ】 ・霜里農場、ベリカカフェ、わたなべ豆腐、清雲酒造などを見学
4月10日	まとめのワークショップ

◎参加者：

カンボジア：ネアリー、チャントゥーン、若杉、坂本
ラオス：グレン、フンパン、ホンケオ
東京：磯田、山崎、平野、渡辺、下田
（オブザーバー＝南アフリカ：ドゥドゥジレ、アフガニスタン：サビルラ）

日程	プログラム
8月4日	タイ・コンケンに移動、集合
8月5日	・ポン郡朝市見学、市場委員会との懇談 ・市場会員の農場見学、農家との意見交換
8月6日	・ヤソトーン郡へ移動 ・ポン郡朝市での学びのまとめワークショップ
8月7日	・クチュム郡の農民共同精米所見学、懇談 ・葉草園の見学、懇談 ・ムクダハンへ移動
8月8日	ヤソトーンでの学びのまとめワークショップ
8月9日	・学びをどう活かすかのワークショップ ・午後解散

◎参加者：

カンボジア：ネアリー、チャントゥーン、サリー、
コーン、坂本、樋口
ラオス：フンパン、ホンケオ、センサリー、センチャン、
林
東京：磯田、山崎、平野、下田
タイ（受入）：森本

今後、地元経済や資源の住民主権を取り戻す模索を、村人と共にしていきたい。

今回見てきた取組みが、そのままの形ですべての活動地域に使えるとは言えない。スタッフからは、政治体制（特にラオスは社会主義国家である）や行政との関係性の違いなどの考慮が必要との意見も出た。各地域に応じてできることの模索が始まっている。また、今回の経験交流がきっかけとなり、今後も交流や意見交換を定期的に行ない、互いに学び合い、高め合おうということになった。

のことは、日ごろ一緒に活動をしていないけれども同じ方向を目指し、同じような点を大事にしたいと考えている仲間である、ということを互いに再認識する良い機会となった。

具体的な成果として、農業技術や資源管理の技術面の向上のみならず、外部に依存するのではなく自分たちで行動を起こすことや相互扶助、また権利意識やその行使がみられるようになった点があげられた。

その背景にある地域が抱える課題認識でも、急速な経済成長や外国投資流入による貧富の格差の拡大や自然資源の収奪により、村人の生活が不安定になっ

ていることがあった。そして住民には急激な経済開発による村への影響に関する適切な情報を与えられていない点も指摘された。

このような課題に直面する村人を支えるJVCの強みとして、①人を育てる／技術向上に重きを置く、②地元の伝統や主権、自己決定を重視している、③支援だけではなく政策提言など社会構造に変化を起こすような働きかけをしている、などが多くのスタッフからあった。

■日本やタイでの活動から農家の自立を学んだ

JVCは前述したような地域の課題認識のもと、生態系を活かした持続的な農業を強化することで、農村での生活安定を目的に活動してきた。意欲的な農民に出会い、その取り組みを他の農民に広げることもしてきた。米の生産増や野菜栽培の多彩化、有機農業の少しずつの定着など成果も見えてきている。

一方、アジア地域の経済開発のスピードは、このような農村開発による安定化を飲み込む勢いで進みつつあり、例えば、有機農業の畑のすぐ隣で大量の農薬を散布するゴムの企業植林が行なわれ、そこで村の若者が日雇いで働く。否応なく現金を求め暮らしが押し寄せている。

■それぞれの地でやれることの模索を

農家としての経済活動をどうするのかわという課題に向き合う必要性が出てきている。

今回訪問したりお話を聞かせていただいた日本やタイの農家の方々は、自らの手で決められる市場を開拓、ネットワークし自主運営していた。農家が自らの産物を誰にどう売るかを、相互信頼の中で築いてきていた。

その点に多くのスタッフは感銘を受けた。多くの困難や失敗があっても解決策を模索する信念や、話し合って解決する大事さも学んだ。



■ラオス事務所から今回のプログラムに参加したなかから、フンパン（右）とホンケオ（左）に話を聞いた。

変わりゆくラオスで「NGO」だからできることを

ラオス事務所現地調整員 林真理子
農業活動スタッフ フンパン、森林活動スタッフ ホンケオ

■タイの歴史を追体験して

林・今回、アジア隣人プログラムで東北タイに行き、JVCタイが過去に関わった市場やコミュニティを訪ねたよね。ラオスと同じように野菜の売り場に困っている村人たちが有機野菜の市場をつくったり、別の村では村人たちの健康のために伝統薬草普及センターを設立したり。それを見てどう思った？

ホンケオ・ラオスとタイが違うことを改めて実感した。貧しさの状況も違えば、村人同士の協力の度合いも違い、国の政策も違うんだ、と。
フンパン・驚いたのは、色々なアイデアが村人から出ていたということ。彼らは自分たちが何をしたいか、どうすべきかを知っていて、NGOがそれを助けた、という形だったように思う。タイの村人は、問題を解決できる知恵があり自信を持っているのだろう。

レベルが高いからかな？

フンパン・それはあると思う。教育レベルが高いと、色々な提案も出るし、そのあとの運営や管理もうまくできる。有機野菜の価値を皆が知っていたり、薬草について詳しい人が村にいて、それを薬として販売するための知恵もある。

ホンケオ・JVCの活動がかつてタイで成功した大きな要因のひとつは、その当時村人が問題を実感していたことだと思う。政府による大規模農業の導入があつて、それによって村人に農業による健康被害が出たために有機農業にしたり、あるいは自然にある身近な薬草に目がいったり。だからJVCとともに活動に取り組んで、それが成功体験となつて自信につながつたのではないだろうか。
ラオスでは、将来起こるであろうこうした問題をいま村人が想像することは難しいのだと思う。活動を通して森や自然資源の大切さ、有機農業の利点な

ども伝えてはいるけれど、実際に切実な問題ではまだないために、村人の理解を得ることが難しい。

林・タイも六〇年代以前は人びとの生活は森に囲まれていて、現在のラオスと同じようだった。逆にラオスもあと数十年経てばタイのようになると思う？

フンパン・例えば三十年後、全体的にはラオスの人びとの暮らしは今より良くなっていると思う。国道や電気などインフラはタイのように整備されるだろう。しかし、政府が貧困層のための政策をとらない限りは、農村地域の問題は変わらないのではないだろうか。
ホンケオ・もし村人が十分な情報がなく状況をきちんと把握できないとすれば、ラオスもこれから過去のタイのようににがい経験をしなければいけないかも。タイは教育がしっかりしていて、村人も字が読めて、自分たちで問題を解決していく能力が十分ある。こうした基礎的な

部分の底上げをラオスもしていないと、自分たちで発展していくことはできない。

■経済発展していくラオス、村人の力をつけること

フンパン・今はまだ、ラオスの人びとにとって「幸せ」は、毎日家族が健康に過ごせること、毎日ちゃんとご飯が食べられること。でも、タイで経済が発達して楽しみや幸せが変化したように、ラオスも少しずつ変わってきている。田舎では人びとがすれ違うとき必ず「サバイティー（こんにちば）」と挨拶するが、ピエンチャンでは人びとは挨拶を交わさないことに慣れてしまった。農村地域でも、昔は家を建てる時には、村の人たちの力を借り手伝ってもらい、手伝ってもらった人に食事をふるまっていたけど、今では大工さんに頼むようになっていく。経済発展とともに、人びと同士の関係も少しずつ変わりつつあると思う。



■二人は今回日本にも来日。小川町で生産販売されているお米のパッケージに見入るホンケオ (写真中央)。



■タイ・コンケン^①のポン郡の朝市を見学するフンパン (写真左)。

ホンケオ・私が小さい頃は、何かご飯をつくっては「近所に「おすそわけ」しあうのが慣習だった。でも今では、余った食べ物や野菜があれば売ってお金にしている。

林・日本やタイがたどって来た道を、ラオスも進みつつあるのかもしれないね。JVCはどの国の活動でもそうした地域社会の力を大切にしようとしているけれど、今後どうしていけばいいと思う？

フンパン・こうした経済発展の流れは、すでにJVCの活動対象村にも訪れている。「自然や資源を守ることで、村人自身の権利を知ること」ももちろん大切だけど、村人の生活を守るためには、今後はそれ以外にも職業訓練や収入向上といった活動を取り入れていく必要があるかもしれない。

ホンケオ・私もそう思う。例えば、野菜や林産物をどの時期に何をどこで売ればより収入につながるのか、そうしたことを伝える支援はあるかもしれない。ラオス人は、その社会的背景から他力本願なところがある。「自分たちで何かができる、何かを変えられる」ということを知らない。それは、そうした実体験がないから。そのため、N

GOに対して「お金やモノを支援してほしい」と思ってしまう。その気持ちもわかる一方で、私自身がJVCの活動に三年ほど関わってきて、「一時的に何かをあげる」のではなく「村人の力をつける」ことが大事なのだと思うようになった。

例えばピン郡のパローン村では、子供が十人もいる世帯がいくつもあり、食べ物も足りずに木を切ってお金にし、そうすることで森からの食べ物もなくなる、という悪循環がある。生計を立てるにはどうしたらいいか、衛生管理とは、教育とは、と色々な知識を伝える役割を、この国ではNGOが担っている。活動を通して村人の意識を変える、「私たちでもやれるんだ」と思える唯一のきっかけ。その意味でNGOが村人に与えるインパクトは大きいと思う。

林・社会を変えていくこと、ラオスの人びとの意識を変えていくことも、NGOの大きな役割ということだよ。フンパン・そうしたことも含めてのアドボカシーの活動はとても大事。その一方で、直接村を支援することもやはり大切だと思う。ラオスの社会構造が良

い方向に変わっていくことを、三十年も四十年も待つてはいられない。村人の目前にある、食料確保/生計向上といった問題にもともに対峙していかなければならぬし、同時に未来に向けて人びとと様々な情報や知識を共有していくこと、その両方がNGOの役割なのだと思う。JVCラオスの活動の良いところは、いつも持続性を重視するところ。そこが一番むずかしい、見た目のインパクトは大きくないけれど、やはりそこが大事だと思う。時には、他の団体が掘って壊れて放置されている井戸をJVCが村人に修理研修をしながら村人と修理したりもするけれど(笑)、JVCがやってあげるのではなく、村人ができるようになることをサポートする、というやり方だね。

■外からの目で見ること

林・今回のプログラムを含めて、私たちJVCの活動は日本の皆さんに大きく支えられています。今回の取り組みを通して伝えたいことはある？

フンパン・長年JVCラオスをサポートしてくれている寄付者やサポーター、ボランティアの人たちに本当に感謝しています。また、日本はラオスにとって一番の援助国でもあり、ラオスの助けになっています。

※注①・REDD=Reduced Emissions from Deforestation and forest Degradation。気候変動条約で協議され開始した、開発途上国における森林の破壊や劣化を回避することで二酸化炭素の排出を削減しようとする取り組み。



■ JVCが活動していた当時のことを語るチュアムさん（写真中央）。



■ 小川町での地場産業の見学ついでにお酒をいただくネアリー。飲みすぎないでね！

カンボジアの将来のために

カンボジア事務所 ネアリー

今回のプログラムで、昨年四月に埼玉県の小川町を訪れ、霜里農場を中心とした町ぐるみでの取り組みを見学しました。そこでは、地場産業の原料となる農産物を町内の有機農家から調達することで、生産者と加工・販売者とが収入面や品質面で協力し合える仕組みがありました。

習慣があまりないために、活動がJVC側から始まっていると感じました。

また、生産者が自分たちがつくった農産物を消費者に直接売れる場所もあって、これにはとても興奮しました。単に農産物売るだけではなく、そこから多様な人間関係が生み出される可能性もあると思いました。

また、八月にはタイを訪れ、JVCのかつてのプロジェクト地を訪ねました。カンボジアと近いこともあるので、逆に両国の違いが目につきましたね。タイの話や聞くと、農家自身のアイデアが先にあってJVCがそれを支援した、という順番のようでしたが、カンボジアでは、農家の側がいろいろアイデアを出したり、自分たちですはなにか始めてみるといった

「持ちつ持たれつの世界」を

タイ事業担当 下田 寛典

久しぶりに会った「地域の市場」の委員長であるチュアムさん。当時のJVCとの関係について時折ユーモアも織り交ぜながら次のように話してくれた。

「JVCの支援は、国内外の様々な農の現場を訪れて学ぶ機会を提供してくれることだった。これは、自分たち農民の自立に対する自信と勇気を与えてくれたし、大きな経済がもたらす負の影響に対抗し得る『農』の価値にも気づかせてくれた。ただし、私たちはJVCに一方的に助けてもらったとは思っていないよ。私たちが（農家を含む）多くの日本人を受け入れて学びの場を提供してきた。だから、JVCと私たちはお互いに助け合って今に至っているんだ」

この言葉にあるように、JVCは、これまでずっとタイの人たちとの「対等な関係」にこだわり、大切にしてきた。八〇年代、タイの農民活動家や開発NGOは、自らの権利を勝ち取るために運動を繰り広げる農民を前面に出し、彼らの運動を支える黒子の役割を果たしていた。「農民の問題を解決するのはNGOではなく農民自身であるべきだ」というこのスタンスに、JVCは触発された。タイのNGOは農民運動から自身の役割を学び取り、JVCはそんなタイのNGOや農民活動家たちに育てられてきたのだ。

JVCは必ずしもいつも「与える」側ではないし、タイ人もいつも「受ける」側ではない。だから、スタッフはプロジェクト目標を達成するために動くのではなく、農民との関係性を紡いでいく中から「新しい生き方」を創っていくために動くのである。JVCの三十余年に及ぶタイでの活動では、このメッセージを発信しつづけてきた。脈々と流れるこの精神をスタッフだけでなく、JVCを支えてくださる会員や支援者の皆様にもぜひ触れていただきたい。それが、これからもタイと交流を続けていくJVCタイの変わらぬ使命であると思っている。



タイ農民運動の有名な指導者。東北タイ・カラシン県に住み、農業をしながら活動をしている。この記事は、2013年9月19日、東京・連合会館で、「TPPに反対する人々の運動」が開催した学習会「自由貿易がアジアを襲う — 東北タイの村からの報告」でのカヨタさんの報告をまとめたもの。これ自体は今回のプログラムとは直接の関係はないが、JVCの各地域に密着した視点とは別の、しかし同じアジア地域で起こっていることを俯瞰した内容として、本特集の一部として掲載する。

バムルン・カヨタが語る「自由貿易とタイ農民」

(まとめ) 農業ジャーナリスト 大野 和興

■農民から見たタイ経済

私は地域の選挙で選ばれて行政区運営機構長を八年間務めてきました。その期間に私が目指したのは、自由貿易を含む外部からの影響に左右されにくい持続可能な農業をつくり上げ、人々が安心して暮らしていける地域をつくることでした。この職に就く前、私は農民運動のリーダーとして、長年農民の権利を掲げて政府の間違った開発政策・農業政策に異議を申し立て、正す運動をしてきました。

最近この職を辞して村に帰ったのですが、いまもこの運動は続いています。

八〇年代後半、タイやシンガポールはこれから発展する国とみられていました。その十年後にバブルがはじけ、経済危機が押し寄せました。政府はIMF(国際通貨基金)からお金を借りて問題を解決しようとししました。外国に市場を開き、この頃からさまざまな農産物が大量に輸入されるようになりました。

外国人が土地を買えるようになりました。外国から投資を呼び込むためです。

その後、「タクシンノミックス」がやってきました。タクシンが首相の座につき、市場開放をいっそう進め、外国資本が急激に流入するようになったのです。タクシンの政治はいわゆるポピュリズムで、お金をばらまく一方で賄賂をもらう、という政治でした。そして国から追放されました。彼はいま国外にいますが、妹のインラックを首相にして糸を引いています。

タクシンは通信王といわれ、彼の時代に携帯電話の普及が急速に進みましたが、彼がしたもうひとつ大きいことはFTA(自由貿易協定)の促進です。タイII(ニュージーランド)、タイIIオーストラリアのFTAが発効、両国から入る乳製品や肉類で、タイの酪農や肉牛経営は壊滅状態になりました。中国との間でもFTAが結ばれました。政府はタイの果物やゴムが中国に輸出できるようになると説明

したのですが、しかしふたを開けると、中国の安い果物や野菜が入ってきて、タイ農民は大打撃を受けました。

いま大きな問題になっているのは、タイIIアメリカとタイII EUのFTAにおける、ジェネリック薬品の問題です。欧米の企業が独占している医薬品の知的財産権について、特許期間の延長などを協定に盛り込むようにEUもアメリカも要求しています。これまで、HIVなどについては特許切れの医薬品を安く供給することで多くの人の生命が救われてきていたのですが、もしこの協定が締結されたら、多くの病人は薬を買うことができなくなり、生命の危険にさらされることになります。

■地域から闘う視点

目前に迫った重大問題は、ASEAN(東南アジア諸国連合)で進んでいる自由貿易協定です。EUと同じような経済共同体づくりを目指してASEAN域内の関税を撤廃もしくは削減する

協定が、二〇一五年から動き出します。タイは国力が落ちており、この協定についてまったく準備ができていません。政府にはこの協定に反対を表明せよと迫っているのですが、受け入れません。そこで私たちは、政府が推奨する新しい品種ではなく、在来のおいしくて虫や病気に強い品種を植えるなど、地域に根ざした持続可能な農業と暮らしをつくっていく方向で闘おうと考えています。タイの農民の経験から言うと、自由貿易はなにも自由ではありません。弱きものをさらに痛めつけるものです。タイ農民が抱える最大の問題は借金ですが、FTAが進むたびに膨らんでいます。儲かるのは大きなビジネスをする大企業で、中小零細企業や農民は大変な被害を受けます。

この後は福島を訪問し、古くからの友人である山形の農民と再会します。自由貿易とどう闘い、持続的な農業と暮らしをつくっていくか、討論するのを楽しみにしています。

アフガニスタン市民社会サポートファンド

市民と市民とでつくるアフガニスタンの復興活動

アフガニスタン事業統括 小野山 亮

■当事者側も運営主体を担う新しい助成の仕組み

「アフガニスタン市民社会サポートファンド（以下「ファンド」）とは、JVCを含む日本とアフガニスタン両国のNGO^{※①}の間で、数年間にわたり立ち上げが議論されてきた構想である。日本のODAや民間資金を財源とするアフガニスタンへの助成資金の運営に両国の市民社会がともにあたり、アフガニスタン側で実施される事業に助成を行なうというものである。助成事業とは、通常は助成側のみがその運営にあたるものだが、当事者である現地側も運営の主体をともに担うところにこの構想の大きな特徴がある。二〇一三年度から構想段階から一歩進み、具体的な活動が動き出している。この「ファンド」の内容や現状について報告をしたい。

この構想には、以下のような背景がある。諸外国による軍事的な介入が行なわれているアフガニスタンでは、国際社会の支援はこれと同一視され、敵視や攻撃まで受けることがある。外国軍自身が「民心獲得」や支援活動の安全確保という理由からこの状況はより深刻化した。こ

■まずは市民社会の能力強化を実施する

しかし、前述したような様々な困難に直面しているアフガニスタンという国にとって、この「ファンド」の試みは非常に新しいものである。運営主体が行なう「ファンド」の運営自体も、また助成を受ける側である現地市民社会においても、まずもってその団体／組織の運営そのものが円滑に行なわれること自体が、この「ファンド」の運営の前提とも言える。

そこで「ファンド」の運営開始の前段階として、まずは「①現地市民社会の能力強化事業を行なう、②その能力強化事業を運営主体NGO間の協働で実施することによって運営主体自体の能力強化も行なう」ことが関係NGO間で合意され、外務省の資金協力を受けて二〇一三年の三月から開始された。この事業を協働で実施する現地側NGOは全国的なネットワーク団体である強みを生かし、広く各地で研修を実施、今年度は主にNGOに関する基本原則（NGO法・税法・行動規範など）や平和・権利に関するものを扱った。来年度はより実務的な事業運営に関わるものを扱う予定である。



■能力強化研修に参加し、証明書を受け取る JVC アフガニスタンの現地会計スタッフ（写真右）。

■「ファンド」の資金確保が今後の課題

現在行なっている研修は、こうした包括的な能力強化事業があまり見られないアフガニスタンでは歓迎されており、事業の協働実施を通じて「ファンド」運営主体間の連携も円滑になっている。「ファンド」実施の前提条件は整ってきていると云っていいだろう。

最大の課題は、問題の深刻さにもかかわらず、アフガニスタンに対する日本の中での関心が低下しており、「ファンド」資金を獲得する具体的な見込みがつけられていないという点である。現在の能力強化事業を実施する今後二年間の間に、「ファンド」への理解や（資金）協力に向けて、外務省、議員などの関係者に加えて、広く公にも訴えていく必要があると考える。

※注①・日本側：JVC、ピースウィンズ・ジャパン、難民を助ける会、シビルソフィア。

現地側：ACBAR(Agency Coordinating Body For Afghan Relief)、ANCB(The Afghan NGO Coordination Bureau)。アフガニスタンの代表的なネットワークNGO2団体。

モザンビークの農民を「弱く貧しい者」と見てしまう構造

南アフリカ事業担当 渡辺 直子

ODAのプロサバナ事業に関する連載。6回目の今回は、事業そのものの問題というよりも、その背景にあって今の世界を取り巻く「アグロフードレジーム」について指摘する。(編集部)

■本連載第4回(本誌305号)で触れた昨年8月の事業地訪問を受けて「ProSAVANA 市民社会報告書 2013 現地調査に基づく提言(暫定版)」を作成しました。
→ <http://ngo-jvc.info/K910Dg>



■「弱い個人」とは誰か?

「モザンビークは現在投資先として大きな注目を浴びており、この世界経済の流れは長い目で見て止めることができない。彼らの生活も変わらざるを得ない中、対応していけるようにすることが私たちに課せられた命題である」

これは、昨年十二月四、六日にかけて私がプロサバナ事業地であるモザンビーク・ナンブール州と首都マプトを再訪、事業実施者側である日本大使館やJICAを訪問した際、彼らの発言に共通していた主張だ。これを聞いて私は驚いた。確かに時代の流れに沿って生活の変化に対応できるようにしていくことは必要だろう。だがそもそもその投資がモザンビークの人たちのためになっているかを問い直す必要はないのだろうか。

この一月、安倍総理はモザンビークを含むアフリカ三カ国を訪問、最終日に行なったスピーチのタイトルは「一人、ひとり」を強くする日本のアフリカ外交^{※①}だった。一方、これまで私がアフリカの人びとと活動をしていく中で強く実感するようになったのが、いわゆる「貧困層」と呼ばれる人たちに出会ったとき、その状態は彼ら自身の能力や知識不足、弱さ等に起因するのではなく、いま私たちの周囲を取り巻き、当たり前のものだと思いついて入っている社会(構造)のほうに問題はないか、と疑ってみる必要があるということだ。実際、彼ら「一人、ひとり」は実に様々なことを知っていて、農業に限らず生活全般における能力に長けている。であるならばそんな彼らを「生きづらくさせている何か」があるのではないかと思つたのである。

■貧しさを規定する構造

現在「つくって、食べる」ことの間には、種子・農薬・肥料・農機などを扱う農業生産資材部門、流通を担う農産物取引部門、食品加工部門、食品小売・サービス部門など様々な産業が関わっているが、いずれの段階においても穀物メジャーに代表される多国籍企業が大きな影響力を持っている。彼らが力を持つに至った過程では、並行して彼らに都合がいい保護や規制、仕組みが形成され、このことがまた「巨大化」をもたらしてきた。そしてその過程で政治や経済のグローバル化と相互作用しながら、彼らの存在を正当化するためのイデオロギーが形成さ

れ、自由貿易と投資促進こそが世界の食料安全保障に資するのだとするアグロフードレジーム^{※②}がつくりあげられてきた。その結果、現在主要農作物の世界貿易は上位三、六社の多国籍企業が六〇〇九〇%を占めている^{※③}。だがその一方で、地域で生産したものを地域で循環させ、食べるといふ「身土不二^{※④}」に基づいた農と食の関係が立ち行かなくなり、地域に根ざした自給的+αの農業などは「貧しい」こととされてきた。食べることは生きる上での基本であり、農と食にまつわるシステムは私たちの日常生活の様々な領域に分かちがたく食い込んでいく。このため私たちは、それが意図的につくられてきたにもかかわらず、知らず知らずのうちに今ある仕組み、社会を当たり前のこととして受け入れ、「貧しさ」を規定するようにもなっている。

■「ノー」と言う勇氣、それを受け止められるか

このような大きな力が押し寄せているにも関わらず、「貧しい」と呼ばれるモザンビークの農民たちは自分たちの農業に誇りを持ち、投資を中心とした開発のあり方を客観視した上でそれにノーを突きつけ、小規模家

族経営農業を基本とした将来のビジョンを示している。すごいことだと思ふ。これまで出してきた声明^{※⑤}の中で、彼らは自らを「生命や自然、地球の守護者」と呼び、「小農による農業は地域経済の主柱であり、開発政策は国内消費のための家族経営主体の小農部門の食料生産であるべきで、その内発的な潜在性を発展させることを試みるべき」として、「土壌の尊重と保全、適切で適正な技術の使用、参加型で相互関係に基づく農村開発といった農民の基本に基づいた生産モデルを提案」している。

政府、市民社会に関係なく、我々「外部者」が開発として関わる意義は、現地の人たちがノーと言った時代の流れや社会経済システムをそのまま受け入れて対処療法を施すことにはない。目指すビジョンに沿って彼らが社会変革していけるよう、仲間としてともに考え、サポートし、互いに学び合うなかで自らの社会にもそれを還元していくことにあるのではないだろうか。折しも二〇一四年はFAOが定めた「国際家族農業年」だ。この事業の問題を通じて自分たちを取り巻く食や農業、あるいは社会のあり方を見直す契機としていきたい。

※注①・安倍総理のスピーチ全文：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000023954.pdf>
 ※注②・特定の企業や国による寡占状態、思考など言論空間の征服を含んだ農と食をめぐる世界の支配構造。
 ※注③・『食と農のいま』池上甲一、原山浩介編、2011年、P.60。
 ※注④・このページに声明の一覧あり：<http://ngo-jvc.info/1cy6JE8>

スタッフのひとりごと

南アの雪男はマイペースだった

JVC南アフリカプロジェクト・マネージャー
富田 杏子



イラスト かじの 倫子

2013年10月初旬、駐在地の南アフリカで第一子を出産しました。

妊娠を知ったのは、ヨハネスブルグへの出張中。とりあえず友人宅近くの産婦人科医へ。そこで紹介されたのは、雪男のようにデカくてひげもじゃの先生。何を聞いても説明は手短で、それ以上は「google it (グーグルで調べて)」という、かなりの放任主義者でした。

出産に際して私が一番不安だったのは、南アフリカの私立病院では75%以上が帝王切開での出産だということ。医者の子が立てやすい、

医療保険からの払いが良いなど、妊婦とは関係ない都合で帝王切開をすすめるそうです。私も雪男先生のすすめに、自然分娩の意思を貫くのに必死。最後は、「ま、痛いのは君だから」とOKサインをくれました。

でも、予定日近くになっても陣痛がはじまらないと、「う～ん、僕は火～木曜日しか病院にいないから、次の火曜日にでも産んでおこうか」と。先生のカレンダーをチラ見して、「(その次の週はあなたがパケションだからでしょ!)」とつつこみたいこちらを尻目に、予定日の翌日に誘

発剤で出産をすることに。そして、「朝5時に病院に来てね。そうすれば、どんなに時間かかって夕方5時までには終わるから」。5時には閉院して帰宅したいわけね…。先生に振り回されながらも、陣痛がはじまってから4時間で無事に出産。

自然分娩できて一番安心したのは、実は夫かも。この国では、なんと帝王切開でも立ち会いが可能。立ち会うとは言ったものの、生の開腹手術はさすがに…と顔面蒼白だったのです。ともあれ、家族全員無事に出産を乗り切ることができました。

『土と生きる 循環農場から』

小泉英政著／岩波書店／760円＋税



国際空港建設という巨大開発に抗して「農地死守」を掲げて成田・三里塚の百姓が国家と真正面から対峙して闘いを開始した一九六六年から四十八年が経った。いまも土地を守り、裁判を闘い、農業を続けている何人も三里塚百姓がいる。三里塚の百姓の闘いは、対政府と空港公団(現空港会社、機動隊との力のぶつかり合いという直接的な闘いだけでなく、「もう一つの闘い」がある。

それは農業をめぐる闘いだ。長い闘いを家族とともに生きるには、生存の基盤である農業を長続きする確かなものにしなればならない。そのための基盤は土だ、ということに闘争の先頭に立った青年百姓たちは気づく。そこから、三里塚農法ともいえる独自の有機農業が生まれた。本書の著者小泉さんは、三里塚地付きの百姓のせがれではなく、闘争支援で三里塚に来て、強制代執行で土地を収用された通称よねばあさん、小泉よねさん

の養子としてこの地に踏みとどまり、百姓として生きてきた。小泉さんの農業は、周辺の林と畑の循環を徹底的に追及し、多種多様な作物を回転させながらつくることに特徴がある。自然と人の絶妙の付き合い方がそこにはある。有機農業というより自然農業といった方が小泉さんの実践にふさわしいが、同時にその農業で生きていくために収益も上げなければならぬ。本書はそうした農法をつくり上げるためのさまざまな工夫、失敗、喜びをつづった前半と、その営みが三・一原発事故による放射能汚染でとん挫してしまう後半に分かれる。その間に、三里塚という地で彼がどのように生きてきたか、彼自身の闘争史が挟まれている。

福島第一原発の爆発で放出された放射線は三里塚に土にも降り注いだ。これまで数十年にわたってつくり上げてきた自然と人間の付き合いがはずたに分断され、それは土とそこで生まれた食べものを介してつくり上げてきた人と人の関係まで壊していった。もう一度自然と人、人と人の豊かな関係を取り戻そうと踏み出すところで本書は終わる。

(農業ジャーナリスト 大野和興)

みるよむきく

JVCは、現在9の国/地域と東日本大震災被災地で活動しています。

南アフリカ



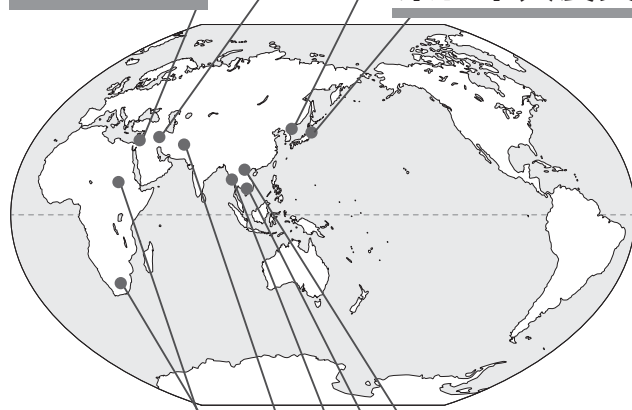
■ HIV/エイズ(リンボポ州)

11月18～22日、地域でHIV陽性者や子どもを含む患者の訪問介護をするボランティアたちとともに、一年間の活動の振り返りを行なった。エイズ治療研修や救急法研修などの成果や課題を確認する中で、ほとんどのボランティアにおいて学んだ知識や情報が定着していること、またその知識が日常生活や日々の活動において実際に使われていることが確認された。これを受けて、11月26日には、親のいない子どもらをケアするドロップインセンターのボランティアたちと合同で一年間の研修の修了式を行なった。その他、11月29日には、ドロップインセンターに通う子どもら約150名が参加しての経験交流キャンプを開催した。

また、現地事務所における活動および資金のマネジメントについて11月中旬に監査人による活動訪問の受け入れ、1月上旬に外部監査を行なったところ、問題なしとのコメントを受けた。(渡辺)

■日常的に使う布で骨折した腕を支える方法を確認する。

イラク パレスチナ 東日本大震災 ロシア



スーダン 南アフリカ アフガニスタン ラオス カンボジア タイ

ラオス

■ 森林保全/農業・生活改善事業(サワナケート県)

農業支援活動では、10月～12月に収穫した米で家族全員の1年間分の消費量をまかないきれない世帯のために、米が不足する時期(6月～9月)に米を借りることができる「米銀行」という仕組みを導入している。収穫直後にあたる11月～1月は、6月～9月に借りた米を返済する時期となるため、各米銀行で米の返済状況を確認した。今年度から新しく導入する牛銀行に関しては、2村で計13頭の牛を購入し、現在は、牛銀行の詳細なルールづくりを進めている。また、井戸に関する活動では、故障の際の修理費用を村人たちだけで負担していけるような仕組みづくりについて話し合った。

森林活動では、2村で参加型土地利用計画(Participatory Land Use Planning: PLUP)設置のための活動を始めた。ポスターや地図を利用して、村の境界線や森林区分の設置の重要性を村人に説明した。また、土地利用に関する法律を記載した2014年度の法律カレンダーがすでに完成しており、同カレンダーを用いた法律研修を1月中下旬に予定している。(於勢)



■「よいしょっ!」借りた米を米銀行に返済する村人。

タイ

■ 日タイ若手農民交流

来日していたタイ人3人が11月18日に帰国した。原発事故の影響の残る福島県の訪問から「発電方法そのものではなく、私たちの暮らし方や都市と地方の関係が問われている」といった問題意識や、千葉県の手農家との交流を通じて「農業に携わる若者を増やし、若者が抱える心の問題が解消できるようにタイでも取り組めないだろうか」というアイデアが浮かぶなど、3人それぞれに発見が多かったようだ。

■ 農村派遣研修

2014年2月に実施する宗教法人の青年団向けのスタディツアーの事前説明会を12月に実施。今回は6名が参加する予定で、東北タイを中心に「食」をテーマとする。

■ ビルマ/ミャンマー国内での活動の可能性

2013年度の計画としてビルマ/ミャンマー国内での活動の可能性を検討することを掲げている。すでに国内での活動を始めたタイのNGOから聞き取りを実施。今後、時機を見てJVCも再度国内に入り、情報収集をしていく。(下田)



■千葉県の若手農家の販売状況を見学するタイ人。

東日本 大震災

■鹿折地区での復興支援 (宮城県気仙沼市)

仮設住宅にて毎月開催している「趣味のじかん」では、11、12月に凧作りを行ない、1月には「連凧揚げ」を行なった。12月1日、県外から講師を招き、旧浦島小学校の施設利用に関するセミナーを開催した。当日は、まちづくりや廃校施設利用の先進事例を学ぶとともに、浦島地区の地域資源について意見交換を行なった。防災集団移転のアドバイザー派遣事業では、「まちづくりルール」が合意に達するとともに、住宅のモデルプランの検討が行なわれた。養殖体験ツアーを住民とJVCが共同で企画。3月の開催に向けて、現在参加者を募集している。(岩田)

■災害FMと仮設住宅サロンの運営支援(福島県南相馬市)

居住が制限されている南相馬市南部小高区の解除時期が発表された。2016年4月に区域制限が解除されることだが、除染の進捗や商店が戻るかなど、懸念事項が多く仮設住宅住民の方々はまだ前向きに受け止められない様子。福島県南相馬市での仮設住宅4カ所におけるサロン活動を継続中。年末年始にはJVCの支援している各仮設住宅サロンで忘年会や新年会が自治会主導で行なわれた。この日だけは市外に避難している家族も南相馬に戻り、年の瀬を祝うことができた。

災害FM運営支援では、引き続き英語番組「CommuniKate」の番組制作に協力をしている。(白川)



■アドバイザーによる住宅のモデルプランの説明。

カンボジア

■生態系に配慮した農業 による生計改善(CLEAN)

試験農場での稲刈りが終わり、幼苗一本植え(SRI)、伝統的な植え方、アヒル同時稲作の3種類の田圃での稲の収量比較を行なった。

活動地から農民・教員計70名が参加した。SRIの田圃の1ヘクタールあたりの収量換算では、約4トンの収量があった。収量結果をノートに書き込む参加者が多かった。乾期に入った事もあり、栄養菜園の研修の準備を進めている。

■環境教育(EE)

小学校の先生に対して、生態系農業専門家であるオルデュー・チャタジー氏(元JVCカンボジア職員)を招聘し、「生態系農業を用いた環境教育」の研修を実施した。五感を使って学校菜園に触れること、調べ学習を通して児童に考えさせること、ペットボトルや缶を利用し楽しみながら菜園実習をすることなどを学習した。学習したことを学校菜園で始める準備をしており、試験農場や事務所の裏庭でも実践を始めている。

■資料・情報センター(TRC)

11月上旬に開催した生態学とエコシステムに関する研修のフォローアップとして参加者に感想を聞く場を設けた。

■技術学校

経営は安定しており、日本人ボランティア・アドバイザーによる経営や技術指導で更なる業務改善に努めた。(坂本)



■チャタジー氏(右端)から生態系農業を用いた環境教育の研修を受ける小学校の先生。

コリア

■絵画交流『南北コリア と日本のともだち展』

◎国内展

日朝韓の子どもたちの絵画を集めた展示会を、気仙沼、大阪、大田区、埼玉、松山など国内各地

で継続している。11月は宮城県気仙沼市のリアスアーク美術館で、市立小中学校美術展、ユネスコの児童画展とともに展示。期間中には市内の小中学校2校にて、絵本作家の浜田桂子さんと平和について考えるワークショップを行なった。11月下旬の大阪展は、大阪国際交流センターおよびとよなか国際交流協会の2会場で開催。小中学生が集ったワークショップでも作品が生まれた。12月下旬のさいたま展では、ギャラリートークで8月に訪朝した大学生が、来場者に向けて平壤で交流を持った小学生や大学生との体験を伝えた。気仙沼や大阪の作品も、2月の東京展で一堂に会する。(寺西)



■気仙沼市立水梨小学校の子どもたちと作品。

スーダン

■紛争による避難民・難民への支援

紛争が続く南コルドファン州の州都カドグリ近郊で、戦闘を逃れて流入した避難民と地元住民に対する支援を継続している。

国連が設置した避難民向け住居230戸の区域内に建設していた給水施設(電動ポンプ式井戸)が11月中旬に完工し、引き渡し式が行なわれた。その後の運営は、技術研修やマネジメント研修を受けた住民の手によって行なわれている。

12月には地元住民と避難民との協力による乾季の菜園づくりが各地区で始まった。約270名(270家族)が野菜栽培の研修と農具、種子の配布を受け、灌漑用水確保のために井戸の改修も実施された。

隣国の南スーダンでは12月中旬に首都で発生した大統領派と反大統領派による戦闘が各地に拡大し、避難民は50万人に達した。引き続き事態を注視したい。(今井・佐伯)



■引き渡し式の後、蛇口の水を手取る避難民や関係者。

パレスチナ

■子どもたちの栄養改善支援 (ガザ地区)

2013年度事業も終盤に入った。30人の女性ボランティアは無給にもかかわらず継続的に活動を続けており、これまでに1,112人の子どもの栄養状態検査を行ない、のべ2,289人の子どものフォローアップを行なった。また、地域のお母さん一人ひとりの「子どもの栄養改善」についての意識も変わりつつあり、のべ5,083人のお母さんが調理実習を含めた意識改善講習に参加し、自らの手で子どもの栄養状態を改善しようと生活改善に取り組んでいる。



■嬉しそうに子どもの栄養管理日誌をつけるお母さん。

■学校保健・健康教育・巡回診療支援(東エルサレム)

9月から1月までの1学期中に、4,881人の生徒と412人の幼稚園児に、220回の健康教育を行なったほか、保健委員会の生徒70人に、10回のトレーニングを実施。同時に、35人の教師に健康教育・学校環境の講習を実施し、保健委員会の活動や生徒が抱える健康上の問題を、学校・保護者・医療団体・行政が連携してフォローする体制づくりに努めた。また、15の学校と11の幼稚園で1,301人の健康診断を行ない、孤立した村落で391人の住民に巡回診療を実施した。

■政策提言

2013年7月にイスラエルとパレスチナの間で和平プロセスが再開されて以降、イスラエルはヨルダン川西岸地区のパレスチナ人家屋184軒を破壊し、280人を立ち退かせた。これに対して、12月に国際NGO35団体と共に違法な破壊行為の即時停止を求める声明を発表した。(今野・金子)

調査研究・政策提言

■プロサバンナ事業に関する意見交換会

11月25日に第6回、12月18日に第7回のプロサバンナ意見交換会を外務省で行なった。第6回ではJICA環境社会配慮ガイドラインの適用について、第7回では形骸化している「対話」の問題から、政府側が用意したコンセプトノートについてのNGO側による分析の論点を共有した。

■第2回 ODA 政策協議会

12月9日に第2回ODA政策協議会を外務省で行なった。特に今回は、情勢が不安定なマリやナイジェリアに対する外務省の治安情勢判断や海外渡航情報のあり方について、現地で活動するNGOが持つ情報をどのように活かすべきかについて話し合った。(高橋)

アフガニスタン

■女性と子どもの健康改善のための地域保健医療事業

診療所のカルテ記録から診療回数が多い4つの世帯を選び家庭訪問を実施した。しかし、病気な



■男子校での応急処置トレーニングの様子。

などに対する日常生活での根本的な改善点を指導できるまでにはなっていない様子なので改善が必要。村では病気予防や健康改善のための自主的な取り組みとして、村人が活用できる資料室を設置し健康に関連する図書を置いた。共同井戸と同様に、長老たちが自分たちで管理するための記録の仕組みなどを決めた。このような「保健委員会」の立ち上げの動きが近隣の村でも見られ始めたので、その村の長老たちと話し合いを進めている。母親教室は今期12カ所で行なわれ、修了者は180人となった。

■教育支援活動

12月に男子高校で三日間にわたる応急処置トレーニングを実施した。切り傷、やけど等の怪我への対処、骨折時の対処、包帯の巻き方、出血とその後の感染への対処、気を失った際の処置の施し方などを扱う実践型のワークショップに21名の生徒が参加した。

■政策提言

現行の中期計画の開始年である2011年から継続してきた政策提言活動を振り返り、今後の方向性をスタッフ間でも再確認する作業を行なった。ODAや援助政策への意見を表明したり、市民の安全やNGO活動のための環境整備に対し働きかけたりしてきたことについて分析した。(加藤)

イラク

■現地パートナー団体との協議を実施

11月下旬、JVCスタッフ2名と、新潟国際情報大学の教授で非暴力トレーニングを国内で実践している佐々木氏がイラクを訪問し、現地での活動のパートナーであるINSANの



■INSANや地域委員会のメンバーとの打ち合わせ。

スタッフや関係者から聞き取りを行なった。JVCが支援し、INSANが昨年度まで4年間実施してきた「子ども平和ワークショップ」が、極めて治安の悪いキルクークにおいて、地域の人々による平和づくりの足がかりとして根付き始めていることが確認できた。次年度に向けて活動を検討中。

■白血病患者への医療支援

引き続き、バスラでJIM-NET(日本イラク医療支援ネットワーク)と実施している医療支援活動の振り返りのための資料収集などを行なった。(谷山由・池田)

カレンダー報告

『心のお陽さま』に
照らされる一年を

カレンダー事務局
島村 昌浩

二〇一四年カレンダーは、JVC会員であり二〇一二年の名取洋之助写真賞を受賞した安田菜津紀氏を起用、初めて国内被災地の写真を採用し『心のお陽さま』と題して制作しました。一月十五日現在の売上は約二千七百五十万円となりました。皆様のご協力に感謝を申し上げます。

ご購入いただいた方から、



「優しさがいろいろいるところに感じられる。『虹色の世界（表紙）』、『いつも仲良し（四月）』、『太陽に届け！（写真家紹介ページ）』が好き」という内容のお手紙をいただきました。

二〇一五年カレンダーには、竹沢うるま氏にご協力いただき予定です。色彩の鮮やかなカレンダーをご期待ください。

★毎年九月〜十二月にカレンダー発送をお手伝いいただくボランティアを募集しています。お手元のカレンダーにいますぐメモを！

国内ひろば

JVC network

イベント報告

若者が語る

アフガニスタンの今

二〇一三年度会計インターン
本丸 愛子

東京都中野区にあるアフガニスタン・レストラン「パオ・キャラヴァンサライ」にて、一月三十一日、JVCアフガニスタン事務所から来日した若手スタッフ二名を囲んだのトークセッションが開かれました。

トルクメンの紅いじゅうたんが敷かれた会場に、教育事業担当のアジマルさん(27)と会計担当のイサヌラさん(22)が登場。アフガニスタンの国の概要、JVCが行なっている保健教育事業、そして二人のバックグラウンドについて写真をたづねり交えながら紹介してもらいました。

会場は四十名超の参加者で満員！ナンやケパブの美味しいアフガン料理を囲んでの和やかな雰囲気のおかげか、質



■じゅうたんの上で座ってすぐ近くで話を聞くことで親近感もわく。



■活動についてだけでなく、様々な質問に答えるイサヌラ（写真左）。

問タイムでは、特に「女性」についての質問が続々。「女性には『目』以外を自分の家族以外には見せてはいけない。写真も家族以外には見せられない」「結婚前には、夫ですら妻になる人の顔を見ることはできない（！）。ただし家族が事前に会って、品定めをするので大丈夫（？）」などといった回答に、会場からはその都度、驚きの歓声や笑い声が。アフガニスタンでは「宗教的に女性の美しさを見せびらかすものではない」そうです。

二人がなぜNGOの仕事を選んだのか？という質問には、「製造業が盛んではないアフガンではサービス業のセクターが多く、政府ができない仕事をNGOが請け負っている。そのためNGOは国に大

きく貢献していると考えられている」と、自分の仕事にとても誇りを持っている様子も。同時に、「地域によっては人の心が荒んでいいるため、NGOワーカーとして人々と話をする時に難しさを感じることもある」と、苦労も話してくれました。

若者として、幼い娘を持つ若きパパとして、NGOスタッフとして……。様々な顔を持つ彼らに接したことでぐっと親しみが増すと同時に、アフガニスタン固有の文化に面白さを感じたこと、そして、地域や国の復興のため、人々と向き合って力を尽くそうとする真剣な生き様に、とても心を揺さぶられた思い出深い夜となりました。

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

11 月計 1,516,378 円
12 月計 1,069,280 円

	11 月	12 月
無指定	236,660 円	44,800 円
タイ	0 円	0 円
カンボジア	122,000 円	35,000 円
ラオス	11,000 円	104,500 円
南アフリカ	0 円	40,000 円
パレスチナ	708,220 円	260,480 円
アフガニスタン	201,498 円	227,000 円
コリア	2,000 円	0 円
イラク	10,000 円	47,000 円
スーダン	15,000 円	132,500 円
東日本大震災	210,000 円	178,000 円

※上表には「夏/冬の募金」は算入していません。

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

11 月計 99,042 円 / 11 件
12 月計 139,946 円 / 8 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としができる手軽な募金方法です。

11 月計 2,221,200 円 / 1,913 件
12 月計 2,243,700 円 / 1,923 件

編集後記

この 2 月に引っ越しました。千葉の市川市から東京の門前仲町、いわゆる下町へ。しばらくは街歩きを楽しめそうです。今回、本はなるべくスキャンして iPad に入れていたし、ゆずれものや売れるものはなるべくそうしましたが、それでもあきれほど大量のモノを捨てました。某 NGO さんのステイ生活ならぬ、「アトデ捨テルヨウナモノハ買ワナイ生活」を目指します。(H)

イベント報告 JVC 国際協力コンサート 2013 25 年の集大成、そして次のステージへ

コンサート事務局 石川 朋子



■「メサイア」の後の「きよしこの夜」では、指揮者の青木氏のはからいでソリストと共にステージ中央に立つバスカビル (写真右)。

この 25 年、JVC 国際協力コンサートは、JVC とともに世界の激動と向き合ってきました。実行委員長のアイネス・バスカビルは、プログラムのメッセージや当日のスピーチで「世界とつながるコンサート」「この場で困難な状況にある人たちに思いを馳せてほしい」と伝え続けてきました。そして、今年プログラムのメッセージには「“Small starts” can evolve

into large impacts for good (ささやかな始まりが、良き大事業へと発展する)」と、事例とともに 3 度繰り返し書きました。このコンサートは、「JVC の活動を通して、困難な状況にある人たちの力になりたい」という彼女個人の、しかしながらとても強い思いで始まりました。そして、この 25 年間で 6,000 名を超える合唱団員にご参加いただき、1,200 社を超える企業・団体様からご支援をいただきました。当日ボランティア、来場者の数は実に数万人になります。このコンサートがなければ、JVC と出会わなかったかもしれない方々です。この大きなインパクトを生んだのが、彼女の「Small Start」でした。

2013 年は、周年公演というだけでなく、設立者でありこの 25 年実行委員長として牽引してきたバスカビルが引退するという、大きな節目でもありました。公演当日は、指揮者の青木洋也氏が選んだヘンデル『メサイア』の「1742 年ダブリン初演版に基づく」版の演奏が、米国、オランダ、日本、オーストリアからお招きしたソリスト、テレマン室内オーケストラ、大阪、東京の合唱団によって、来場者に届けられました。指揮者はじめ、出演者すべてへの評価が高かった演奏会でした。来場者のアンケートでも好評でした。

そして、本コンサートの「JVC の活動を資金面で支える」という大きな目的に関して、チケット販売は大阪 675 枚 (82%)、東京 1,800 枚 (90%) になり、特に東京は昨年比約 350 枚増と飛躍的にのびました。また、新規協賛企業も 14 社増えました。このうち、実に 11 社はこれまでご協賛いただいている 2 社の社長さんによるご紹介でした。「次へのモメンタムをつくるのが実行委員長最終年度の仕事」と言い、まさにその言葉通りに奔走したバスカビル夫妻 (本誌 305 号で紹介。アイネスのボランティア活動を 25 年以上常に支え続けてきたのは彼女の家族、特につれあいのデイビッド氏) でした。この「モメンタム」を受け継ぎ、今年の公演を成功させるのは JVC であり、皆さんです。音楽で国際協力、そして東北の震災復興支援にぜひご参加ください。

JVC ウェブサイト 会員専用パスワード (2014 年 3 月～ 4 月) :

Rk7TwMgLBi

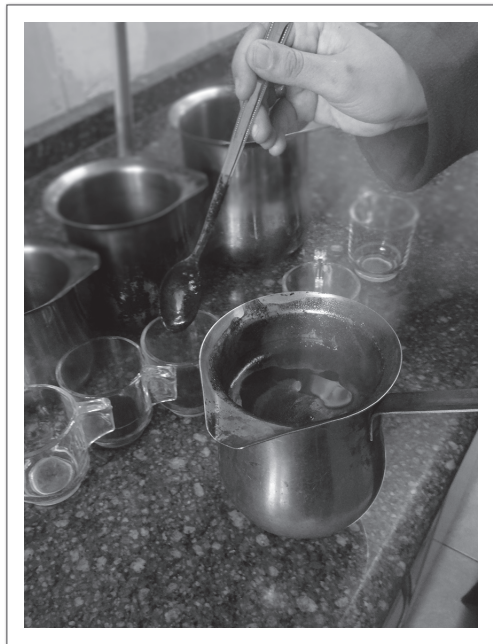
JVC ウェブサイトから T&E のバックナンバーをダウンロードするときが必要です。

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

95

Palestine



バクラジュでコーヒーを淹れる

パレスチナでコーヒーといえば、この小さな鍋「バクラジュ」が欠かせない。細かく挽いたコーヒーを人数分バクラジュに入れ、そのままお湯を入れて沸かす。吹きこぼれないようにスプーンで混ぜながら香りを立たせ、小さなカップへ粉ごとそのまま注ぐ。そして飲む時は沈んだ粉を飲まないよう、上澄みを味わう。こうして淹れるコーヒーは、お客様へのもてなしに必要な不可欠な一品。

(東エルサレム事業のパートナー団体「MRS」事務所にて撮影)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉や、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
- ◎学生会員 5,000円
- ◎団体会員 30,000円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。入会のお申し込み、会員の方の住所変更などは会員担当の寺西へ。 → s-tera@ngo-jvc.net

会員数 (2月10日現在) 合計 1,135名
 (正会員 560名、賛助会員 575名)

■ オリエンテーション (説明会) にお越しく下さい。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。会場はJVC東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第1月曜日午後7:00 - 8:30
- ◎第2・第4土曜日午後2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ ウェブサイト

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パルプ10%)で作成しました。

